

# 見てわかる 平成 27 年度 加賀市当初予算のあらまし

## 目次

### はじめに

- |                           |      |
|---------------------------|------|
| 1. 予算ってなに？                | ……1  |
| 2. 平成 27 年度の予算額はいくら？      | ……2  |
| 3. 平成 27 年度の一般会計の予算額の内訳は？ | ……4  |
| 4. 借金残高はいくら？              | ……9  |
| 5. 貯金残高はいくら？              | ……10 |
| 6. 市民 1 人当たりではいくら？        | ……11 |
| 7. 「家計簿」に例えると？            | ……12 |

# はじめに

加賀市では、平成24年4月から施行している「市民主役条例」の中で、市民が市政の主役となり、市政を推進していくことや、市民一人ひとりに市政に関心を持っていただくとともに、その自発的な活動をサポートすることを目指しています。

このことを踏まえ、市政についてより関心を持っていただくことを目的として、平成24年度から、市の予算や借金、貯金をグラフや家計簿などで表した「見てわかる加賀市当初予算のあらまし」を作成しています。

この冊子を通して、市の予算や事業についてご理解をいただければ幸いです。

平成27年4月

# 1. 予算ってなに？

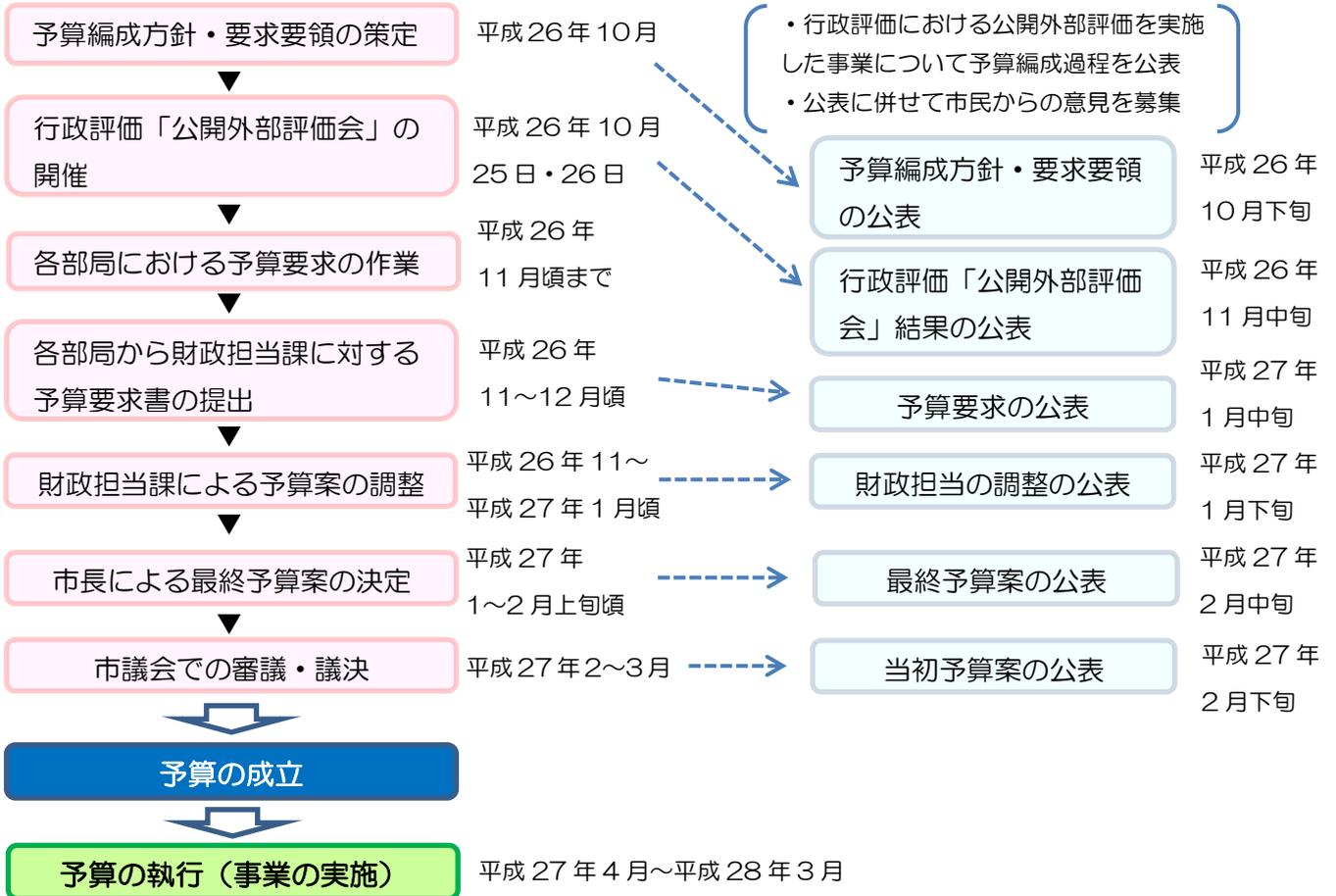
## ◇予算とは？

加賀市に1年間（4月から翌年3月まで）に入ってくる収入を見積もり、その使い道を決めるのが予算です。予算を見れば、1年間にどのような収入を見込み、何に使おうとしているかが分かります。

## ◇予算はどのように決まるの？

予算は次のように、市長が予算案を作り、市議会での審議・議決を経て決まります。  
（加賀市の平成27年度当初予算の場合）

### 予算編成過程の透明化（見える化）



## ◇どのような予算があるの？

予算は、どの収入がどこに使われているのか、収入と支出の関係をはっきりさせるために3つの種類（一般会計、特別会計、企業会計）に区分しています。

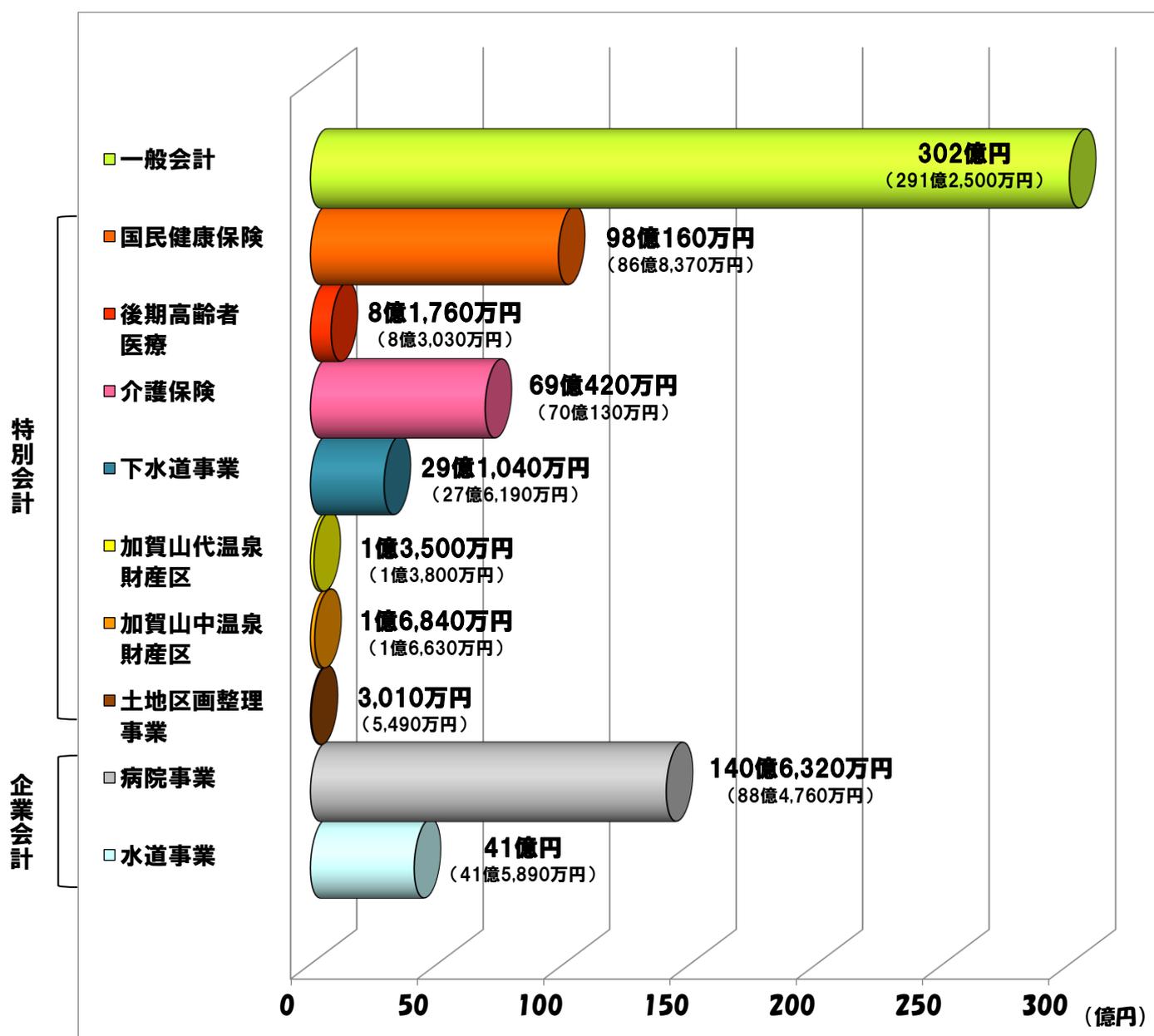
**一般会計**・・・福祉、教育、環境衛生、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。

**特別会計**・・・保険料や使用料など特定の収入によって、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。加賀市には現在、次ページに記載した7つの特別会計があります。

**企業会計**・・・民間企業と同じように事業収益で賄われることを基本とする会計です。加賀市には現在、病院事業と水道事業の2つの企業会計があります。

## 2. 平成27年度の予算額はいくら？

○ 全会計	691億3,050万円	(前年度 617億6,790万円 伸率+11.9%)
○ 一般会計	302億	円 (前年度 291億2,500万円 伸率+3.7%)
○ 特別会計	207億6,730万円	(前年度 196億3,640万円 伸率+5.8%)
○ 企業会計	181億6,320万円	(前年度 130億650万円 伸率+39.6%)



※ ( ) 内数値は平成26年度当初予算額

## ◇ 平成 26 年度と比較すると予算はどう変わったの？

市の予算額は事業の開始や終了などにより、年度ごとに増減します。

平成 27 年度と平成 26 年度の予算額を比較して、大きな変化があった会計について見ていきます。

### 一般会計

統合新病院建設に係る出資金や、小学校体育館の非構造部材（天井材や照明器具等）の耐震化事業費の増額等により、10 億 7,500 万円の増加です。

### 国民健康保険特別会計

1 人当たりの一般被保険者療養給付費の伸率が上昇し、給付費の増額が見込まれること及び制度改正に伴う保険財政共同安定化事業費が増加すること等から、11 億 1,790 万円の増加です。

### 下水道事業特別会計

既に発行している市債（借金）を繰上償還し、同額の市債を発行する借換債の増加等により、1 億 4,850 万円の増加です。

### 土地区画整理事業特別会計

市債償還額の減少や、橋立土地区画整理事業において、平成 26 年度に換地処分を行い、造成事業が完了したこと等から、2,480 万円の減少です。

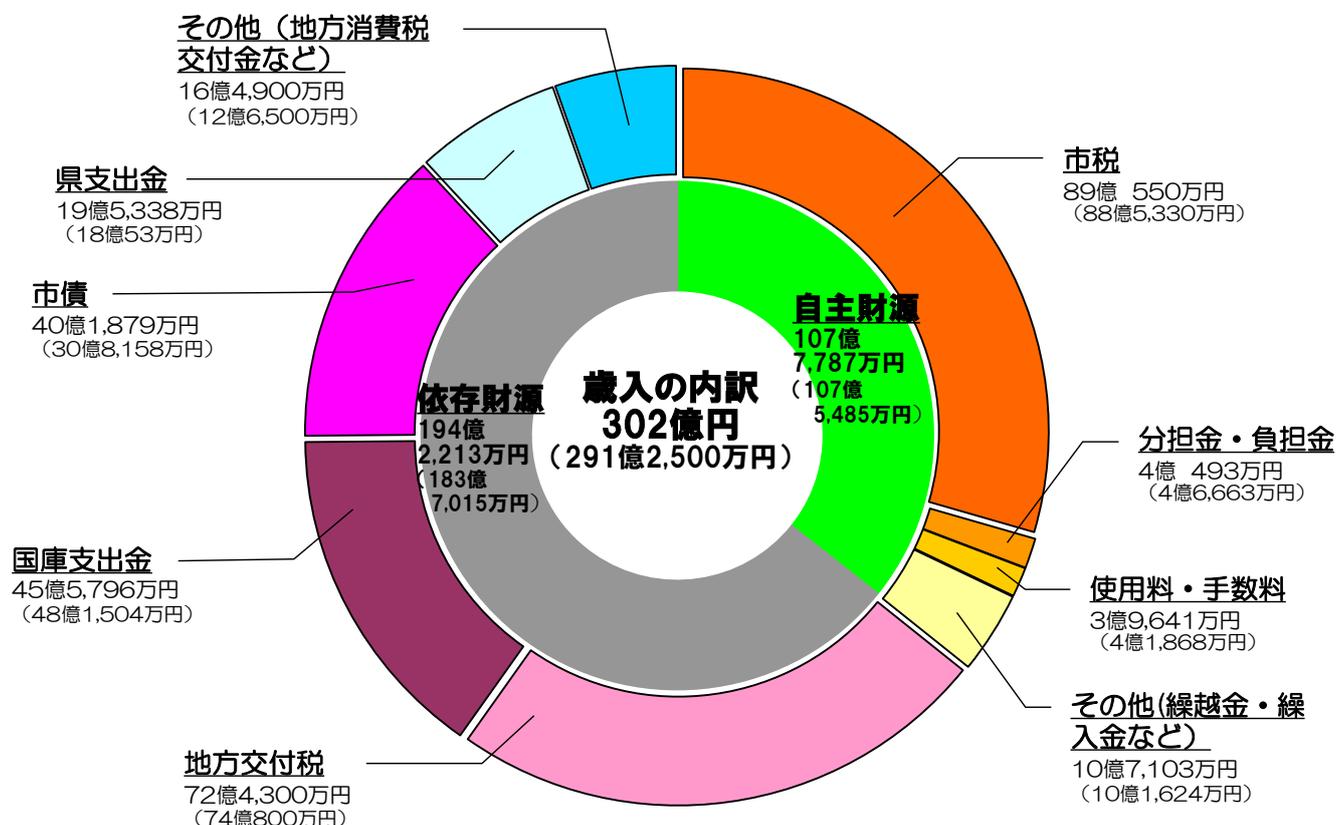
### 病院事業会計

整備期間の最終年度となる統合新病院建設事業費の増加及び平成 27 年 10 月から予定している山中温泉医療センターの直営化に伴う経費を計上すること等から、52 億 1,560 万円の増加です。

### 3. 平成27年度の一般会計の予算額の内訳は？

#### (1) 歳入

◎ 歳入を種類別に区分し、更に自主財源と依存財源に分けて見ると次のようになります。



※ ( ) 内数値は平成 26 年度当初予算額です。

#### **自主財源 107 億 7,787 万円 (構成比率 35.7%) (前年度比較伸率 +0.2%)**

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、使用料、繰越金などです。

この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることとなります。

平成 26 年度と比較すると、「市税」が法人市民税、入湯税の増加により約 5 千万円増加しますが、「分担金・負担金」が児童数の減少に伴う市立・私立保育園保育負担金の減少等により約 6 千万円減少します。その他の増減を含めた全体では約 2 千万円の増加です。

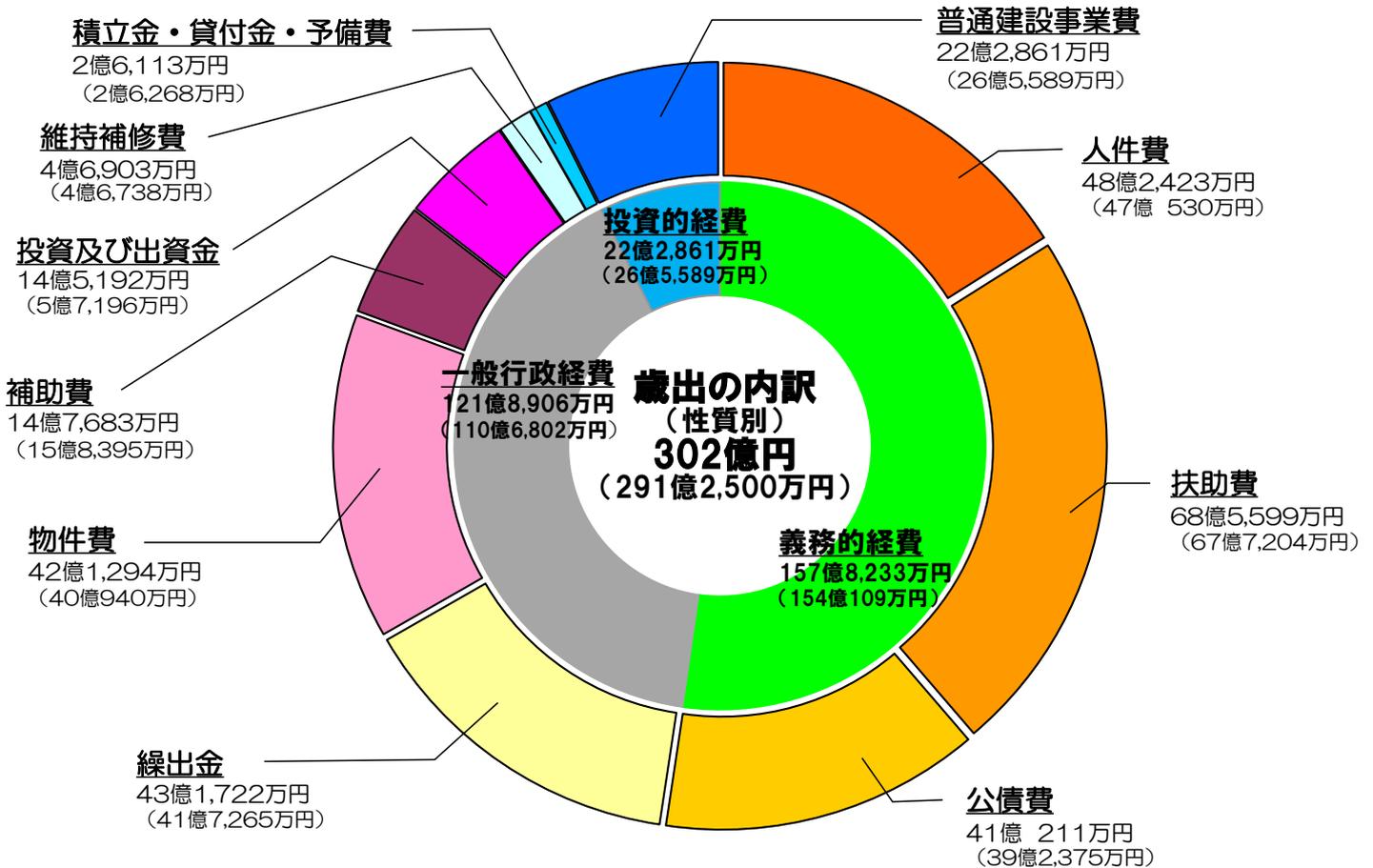
#### **依存財源 194 億 2,213 万円 (構成比率 64.3%) (前年度比較伸率 +5.7%)**

国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、地方交付税、市債などです。

平成 26 年度と比較すると、加賀市文化会館・加賀体育館の耐震補強工事が完成したこと等により、「国庫支出金」が約 2 億 6 千万円減少しますが、消費税率の改正に伴う増収分が通年化することにより、地方消費税交付金が約 4 億 2 千万円増加、また、統合新病院建設事業出資債や借換債の増加等により「市債」が約 9 億 4 千万円増加します。その他の増減を含めた全体では約 10 億 5 千万円の増加です。

## (2) 歳出(性質別予算)

◎ 歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に義務的経費、一般行政経費、投資的経費に分けて見ると次のようになります。



※ ( ) 内数値は平成 26 年度当初予算額です。

### **義務的経費 157 億 8,233 万円(構成比率 52.3%) (前年度比較伸率 +2.5%)**

義務的経費とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、児童・高齢者・生活保護者などの生活支援にかかる扶助費、市職員給与や議員報酬などの人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業やほかの様々なサービスに多くお金を使えることとなります。

平成 26 年度と比較すると、退職者の増加に伴う職員手当の増加等により「人件費」が、借換債に伴う市債償還元金の増加により「公債費」が、制度改正により、幼児教育や保育の充実のため単価が引き上げられたことによる増額等により「扶助費」がそれぞれ増加することから、全体では約 3 億 8 千万円の増加です。

## **一般行政経費 121億8,906万円（構成比率 40.3%）（前年度比較伸率 +10.1%）**

施設の管理費や臨時職員等への賃金などの物件費、各種団体への負担金・補助金などの補助費等、施設の維持補修費や、特別会計への繰出金等のことです。

平成26年度と比較すると、臨時福祉給付金の減少等により「補助費」が減少しますが、統合新病院建設事業出資金の増加により「投資及び出資金」が、社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修費や臨時職員給与費がそれぞれ増加すること等から、全体では約11億2千万円の増加です。

## **投資的経費 22億2,861万円（構成比率 7.4%）（前年度比較伸率 △16.1%）**

投資的経費とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業に充てられる費用のことを指します。

平成26年度と比較すると、平成26年度に加賀市文化会館や加賀体育館の耐震補強工事が完成したことなどにより、約4億3千万円の減少です。

## **歳入の「自主財源」と「依存財源」の分類ってなに？**

自主財源とは市税や負担金、使用料、繰越金など、市が自前で調達することができる収入のことをいいます。一方で、依存財源とは国・県支出金や地方交付税、市債など、国や県などに依存する収入のことをいいます。

歳入のうち、自主財源の比率を高めることで、

- ・市自前の財源に余裕が生じます。
- ・市独自の政策的な経費に活かすことができます。
- ・財政指標が改善し、「自主的」「自律的」な財政運営に繋がります。

しかし、市の歳入全体に占める自主財源の比率は、当初予算ベースで、  
平成4年度当初予算 64.0% ⇒ 平成27年度当初予算 35.7%  
と大きく低下しています。

また、地方交付税の算定における、財政需要に占める収入の比率を示す財政力指数も

昭和61年度 0.9 ⇒ 直近の平成26年度 0.56

と財政力が弱くなっています。

これらの数値の推移は、加賀市の温泉地への入込客数（3温泉の計）の推移と類似した動きであることから、温泉観光客の減少が市の財政構造に影響を及ぼしていると分析しています。

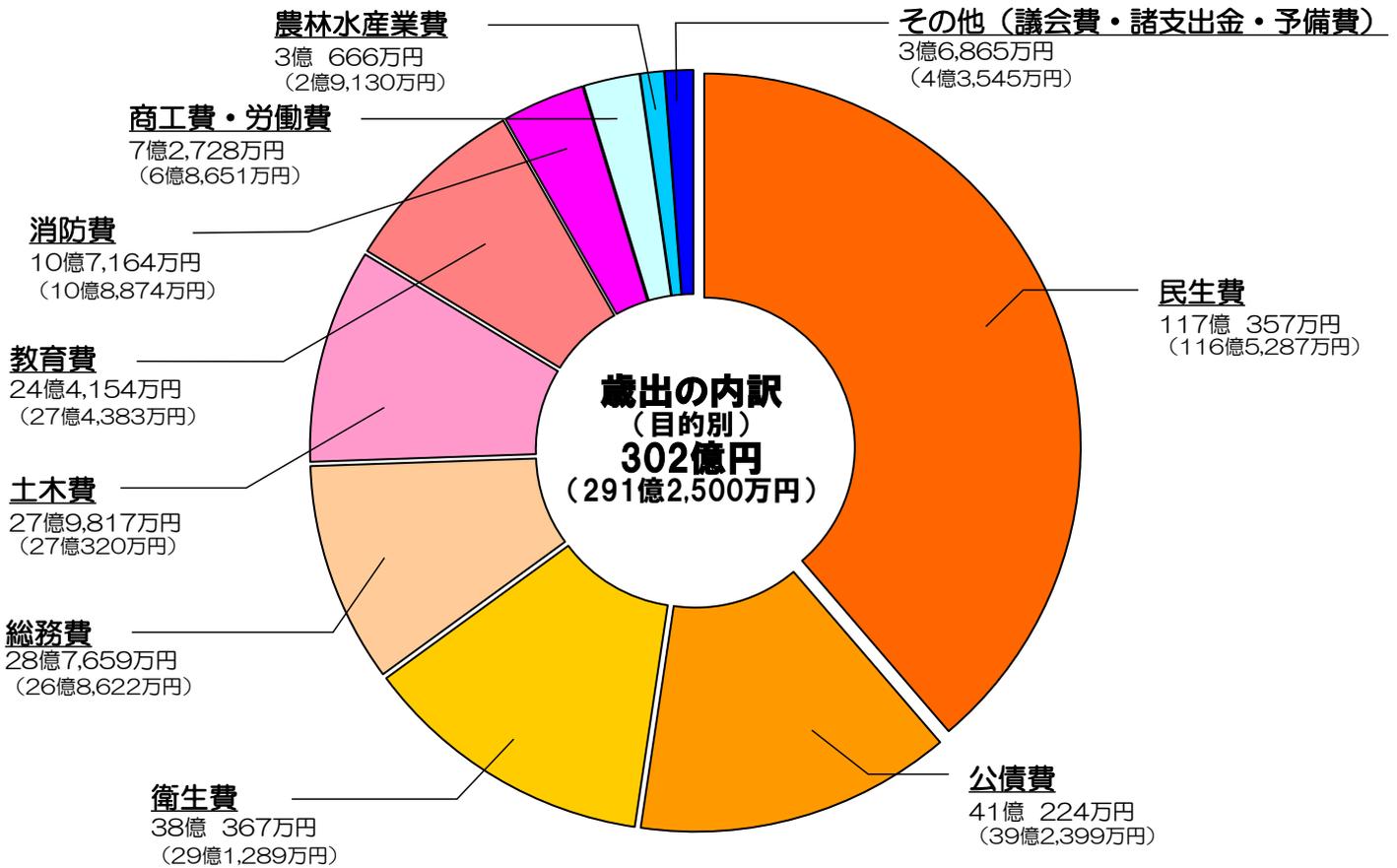
昭和61年度 3,969,729人 ⇒ 直近の平成25年度 1,865,958人

こうしたことから、「将来への備え」と「成長戦略」の実践により、財政、税収の好循環を生み出し、自主財源のうち約80%を占める市税収入の増加を図ります。



### (3) 歳出(目的別予算)

◎ 歳出を行政目的別に区分すると次のようになります。



※ ( ) 内数値は平成 26 年度当初予算額です。

#### ○ 目的別予算のうち主なもの

#### **民生費 117 億 357 万円 (構成比率 38.8%) (前年度比較伸率 +0.4%)**

民生費とは、高齢者、障がい者、児童、生活保護などの福祉に要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、国が定める単価の上昇に伴う私立保育園運営費の増加や山中保育園新築事業に対する助成の皆増等により、全体では約 5 千万円の増加です。

#### **公債費 41 億 224 万円 (構成比率 13.6%) (前年度比較伸率 +4.5%)**

公債費とは、市の借入金の返済に要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、過去の借入に対する元金及び利子償還額は減少しますが、借換債が増加することから、全体では約 1 億 8 千万円の増加です。

**衛生費 38 億 367 万円（構成比率 12.6%）（前年度比較伸率 +30.6%）**

衛生費とは、健康診断や予防接種、病院事業会計への繰出し、ごみ処理などに要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、統合新病院建設事業出資金の増加等により、全体では約 8 億 9 千万円の増加です。

**総務費 28 億 7,659 万円（構成比率 9.5%）（前年度比較伸率 +7.1%）**

総務費とは、まちづくりの推進、公共交通、選挙、統計、税務、庁舎管理、電算システムなどに要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、北陸新幹線整備負担金の増加等により、約 1 億 9 千万円の増加です。

**土木費 27 億 9,817 万円（構成比率 9.3%）（前年度比較伸率 +3.5%）**

土木費とは、道路、河川、公園の整備や維持管理などに要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、市道 A 第 172 号線（大聖寺上木町～三木町）の道路改良工事費や、まちなか広場整備事業費（旧片山津温泉総湯跡地）の増加等により、全体では約 9 千万円の増加です。

**教育費 24 億 4,154 万円（構成比率 8.1%）（前年度比較伸率 △11.0%）**

教育費とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興などに要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、平成 26 年度に加賀市文化会館や加賀体育館の耐震補強工事が完成したこと等により、全体では約 3 億円の減少です。

**消防費 10 億 7,164 万円（構成比率 3.5%）（前年度比較伸率 △1.6%）**

消防費とは、消防や防災に要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、消防本部はしご車のオーバーホールの皆減等により、全体では約 2 千万円の減少です。

**商工費・労働費 7 億 2,728 万円（構成比率 2.4%）（前年度比較伸率 +5.9%）**

商工費・労働費は商工業や観光振興、労働福祉に要する経費です。

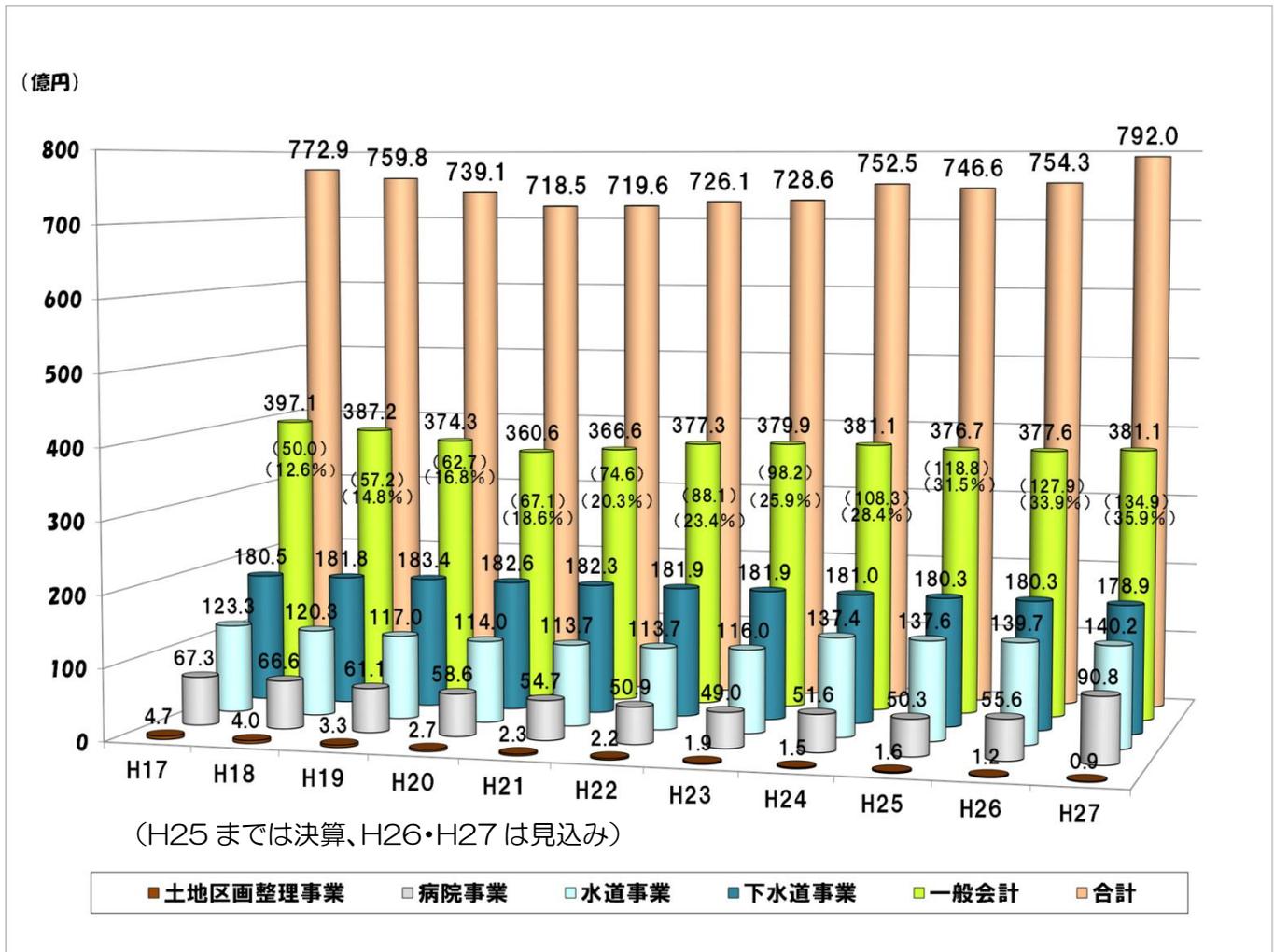
平成 26 年度と比較すると、北陸新幹線金沢開業に伴う観光誘客促進事業費や企業誘致推進費の増加等により、全体では約 4 千万円の増加です。

**農林水産業費 3 億 666 万円（構成比率 1.0%）（前年度比較伸率 +5.3%）**

農林水産業費とは、農業・林業・水産業振興に要する経費です。

平成 26 年度と比較すると、農業者が共同で取り組む地域活動を支援する負担金の増加等により、全体では約 2 千万円の増加です。

## 4. 借金残高はいくら？



※ ( ) 内数値は臨時財政対策債の残高及び一般会計残高に占める割合です。

市の借金は、市債といいます。

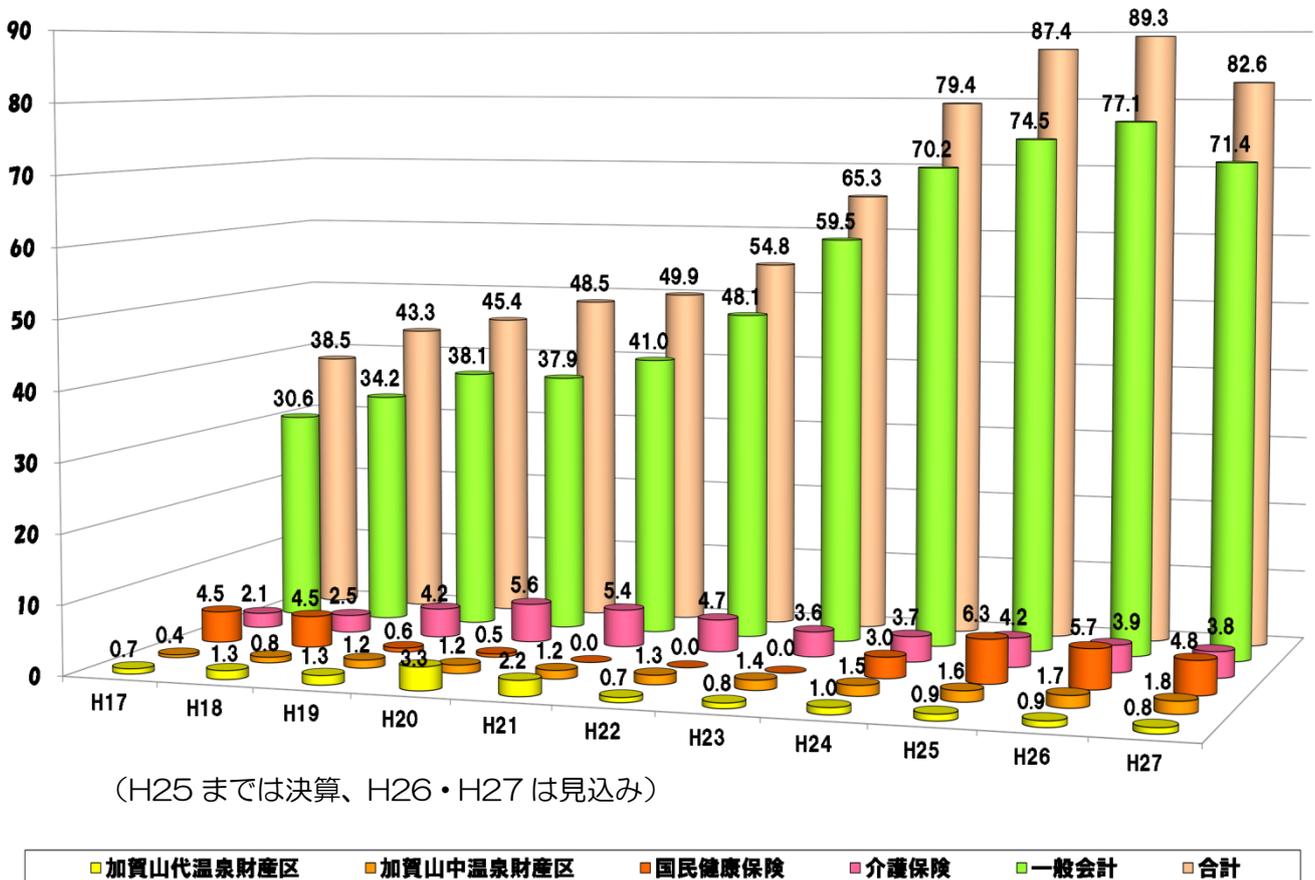
加賀市では現在、一般会計、下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計の計5つの会計で市債を発行しています。

全会計を合計した市債残高は、平成17年度の合併以降、平成20年度までは減少し続けましたが、平成21年度以降は増加傾向にあります。増加の主な理由としては、一般会計で、平成20年度以降の国の経済対策による補助金の活用と併せて、市民の安全・安心のために、市債を財源として小中学校や市庁舎、環境美化センターの耐震改修等の大型事業を行ったことや、国から交付される地方交付税の代替財源であって、後年度の返済額の全額が交付税措置される臨時財政対策債を借り入れていることが挙げられます。

平成26年度および平成27年度は病院事業会計における統合新病院建設事業にかかる市債の発行により、病院事業会計及び一般会計の市債残高は増加する見込みですが、病院事業会計では統合新病院建設基本計画に基づき、一般会計では中期財政計画に基づき、計画的に減少させることとしています。

## 5. 貯金残高はいくら？

(億円)



市の貯金は、基金といいます。

加賀市では現在、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、加賀山代温泉財産区特別会計、加賀山中温泉財産区特別会計の計5つの会計で基金を積立っています。

全会計を合計した基金残高は、平成17年度の合併以降、増加傾向にあります。増加の主な理由としては、一般会計での決算剰余金を財政調整基金に積立ってきたことが挙げられます。

平成24年度は中期財政計画における「長期的な財政運営上の課題への対応方針」に基づき、今後の普通交付税の減少や統合新病院建設事業における開業直後の財政負担への対応として、一般会計で減債基金の積増しを行ったことから、基金残高は大きく増加しています。また、平成26年度は一般会計で決算剰余金を積立たことにより、基金残高は増加する見込みです。

平成27年度は一般会計の予算の収支不足を補うため、5億5千万円の財政調整基金の取り崩しを見込んでおり、平成26年度比較で基金残高は減少する見込みとなっています。

## 6. 市民1人あたりではいくら？

○一般会計の予算を市民1人あたりに換算すると、約43万円になります。

予算の使いみち	平成27年度予算		市民1人あたりの予算(※1)
	金額	割合	金額
<b>民生費</b> <small>(高齢者、障がい者、児童、生活保護のために)</small> 	117億 357万円	38.8%	16万6,568円
<b>公債費</b> <small>(市の借入金の返済のために)</small> 	41億 224万円	13.6%	5万8,384円
<b>衛生費</b> <small>(健康診断や予防接種、ごみ処理等のために)</small> 	38億 367万円	12.6%	5万4,135円
<b>教育費</b> <small>(学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興のために)</small> 	24億4,154万円	8.1%	3万4,749円
<b>土木費</b> <small>(道路、河川、公園等の整備のために)</small> 	27億9,817万円	9.3%	3万9,824円
<b>総務費</b> <small>(まちづくりの推進、戸籍、選挙、統計、税務、庁舎管理、電算システム等のために)</small> 	28億7,659万円	9.5%	4万 940円
<b>消防費</b> <small>(消防、防災のために)</small> 	10億7,164万円	3.5%	1万5,252円
<b>商工費・労働費</b> <small>(商工業、観光振興、労働福祉のために)</small> 	7億2,728万円	2.4%	10,351円
<b>農林水産業費</b> <small>(農業、林業、水産業振興のために)</small> 	3億 666万円	1.0%	4,364円
<b>その他の行政費</b> <small>(議会運営や基金積立等のために)</small> 	3億6,865万円	1.2%	5,247円
<b>合計</b>	302億円	100.0%	42万9,814円

○ 市民1人あたりの借金残高、貯金残高は次のとおりです。

区分	平成27年度末残高		市民1人あたりの残高(※1)
	金額	割合	金額
<b>全会計の借金残高</b>	791億9,635万円		112万7,142円
うち一般会計の借金残高	381億 949万円		54万2,383円
うち臨時財政対策債(※2)の残高	134億8,744万円		19万1,956円
<b>全会計の基金残高</b>	82億6,064万円		11万7,567円
うち一般会計の基金残高	71億4,101万円		10万1,633円

※1 平成27年度予算、平成27年度末残高を、平成27年1月1日の人口(70,263人)で割って算出しています。

※2 臨時財政対策債は後年度の返済額的全額が、国から交付税措置されます。

## 7. 「家計簿」に例えると？

○ 一般会計の予算（302億円）を年収500万円（※）

（1月あたり41万6,667円）の家計に置き換えています。

※厚生労働省実施の「平成25年国民生活基礎調査」による全国の世帯平均所得が537万2,000円であることから端数を整理して、500万円の家計に置き換えています。



加賀家・1ヵ月の家計簿			
《 収 入 》		《 支 出 》	
給与 （市税）	12万2,868円	食費 （人件費）	6万6,560円
パート収入 （使用料・手数料等）	1万7,430円	家族の医療費・教育費 （扶助費）	9万4,591円
実家からの援助 （地方交付税、国県補助金等）	21万2,519円	ローンの返済 （公債費）	5万6,597円
銀行からの借入 （市債）	5万5,447円	子どもへの仕送り （繰入金、投資・出資金）	7万9,596円
貯金の取り崩し （繰入金）	8,403円	光熱水費や通信費など （物件費、補助費等）	7万8,501円
		家・車・電化製品の修理、買い換え （維持補修費、普通建設事業費）	3万7,219円
		親戚へ貸すお金 （貸付金）	2,896円
		貯金 （積立金、予備費）	707円
計	41万6,667円	計	41万6,667円

○ 一般会計予算を年収500万円の家計に置き換えた場合の平成27年度末の借金残高、貯金残高

全会計の借金残高	1,311万1,978円	全会計の貯金残高	136万7,655円
うち一般会計の借金残高	630万9,518円	うち一般会計の貯金残高	118万2,287円
うち臨時財政対策債(※)の残高	223万3,019円		

※ 臨時財政対策債は後年度の返済額の全額が、国から交付税措置されます。

見てわかる  
平成 27 年度  
加賀市当初予算のあらまし

作成：平成 27 年 4 月

編集：加賀市総務部財政課財政係

(〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町二 41 番地)

TEL：0761-72-7805

E-mail：zaiseikakari@city.kaga.lg.jp

HP：<http://www.city.kaga.ishikawa.jp/>